

令和 4 年 第 3 回定例会 総務企画委員会資料

提出議案補足資料

第 100 号議案 令和 4 年度 茨城県一般会計補正予算 第 4 号

- ・ つくば国際会議場管理運営事業について…………… 2

令和 4 年 9 月 15 日

政 策 企 画 部

## 主要事業等の概要（案）

政策企画部 地域振興課

<b>事業名又は議案の 名 称</b>	つくば国際会議場管理運営事業																			
<b>1 予 算 額</b>	20,687 千円																			
<b>2 現況・課題</b>	燃料高の影響により電気料金が高騰しており、日々の節電努力では高騰分を賄うことが困難となっている。																			
<b>3 必要性・ねらい</b>	電気料金の高騰分を補填することにより、指定管理者の経営の安定と施設運営の健全性の確保を図る。																			
<b>4 事業の内容</b> (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	電気料金高騰分について指定管理料を増額して補填する。 令和5年3月までの指定管理料不足見込額 20,687千円  (電気料金) <span style="float: right;">(単位：千円)</span> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 33%;">R 4 当初予算</td> <td style="width: 33%;">R 4 執行見込額</td> <td style="width: 33%;">不足額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td style="text-align: center;">60,687</td> <td style="text-align: center;">△20,687</td> </tr> </table>				R 4 当初予算	R 4 執行見込額	不足額	40,000	60,687	△20,687										
R 4 当初予算	R 4 執行見込額	不足額																		
40,000	60,687	△20,687																		
<b>5 参考事項</b> (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	(電気料金単価の推移) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 33%;">R 3. 4</td> <td style="width: 33%;">R 4. 4</td> <td style="width: 33%;">差額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">18 円</td> <td style="text-align: center;">31 円</td> <td style="text-align: center;">+13 円 (72%増)</td> </tr> </table> <p>※電気料金単価： 電気料金（円）を電気使用量（kWh）で除して算出</p> (指定管理料の推移) <span style="float: right;">(単位：千円)</span> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">H30</td> <td style="width: 20%;">R 1</td> <td style="width: 20%;">R 2</td> <td style="width: 20%;">R 3</td> <td style="width: 20%;">R 4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">77,098</td> <td style="text-align: center;">80,238</td> <td style="text-align: center;">80,738</td> <td style="text-align: center;">80,738</td> <td style="text-align: center;">80,738</td> </tr> </table>				R 3. 4	R 4. 4	差額	18 円	31 円	+13 円 (72%増)	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	77,098	80,238	80,738	80,738	80,738
R 3. 4	R 4. 4	差額																		
18 円	31 円	+13 円 (72%増)																		
H30	R 1	R 2	R 3	R 4																
77,098	80,238	80,738	80,738	80,738																

## 令和 4 年 第 3 回定例会 総務企画委員会資料

### 令和 4 年度 政策企画部主要事業の経過等

1	報告事項の概要等	2
2	移住・二地域居住の推進について	5
3	地方創生関係交付金事業の効果検証について	7
4	三菱ケミカル株式会社との戦略的パートナーシップ協定の締結について	10
5	OARAI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL の開催結果について	11
6	県北地域の振興について	13

令和 4 年 9 月 15 日

政 策 企 画 部

# 1 報告事項の概要等

---

## (1) 移住・二地域居住の推進について

- コロナ禍において地方移住への関心が高まる中、将来的な移住に繋がる関係人口の創出を図るため、東京圏の若手人材等と呼び込む副業プロジェクトや、茨城でチャレンジする人を応援するプログラムを実施。
- また、移住の際に重要なポイントとなる「住まい」の情報の充実を図るため、空き家バンク担当職員向け研修会の開催や、空き家相談会への専門家派遣などを通じて、市町村の空き家バンク運営体制を支援。

## (2) 地方創生関係交付金事業の効果検証について

- 令和3年度に地方創生関係交付金を活用して実施した事業の効果検証を行うため、外部有識者で構成する「総合計画審議会 地方創生効果検証部会」を8月26日に開催。

## (3) 三菱ケミカル株式会社との戦略的パートナーシップ協定の締結について

- 地域経済の持続的な発展を図るとともに、循環型社会の形成やカーボンニュートラルの実現に資することを目的に、鹿島臨海工業地帯の主要立地企業の一つである「三菱ケミカル株式会社」と、戦略的パートナーシップ協定を今月12日に締結。
- 今後、この協定に基づき、ケミカルリサイクルの技術を活用したプラスチック資源の循環や、バイオ由来の原材料によるプラスチックの生産、CO<sub>2</sub>の活用等に官民連携して取り組んでいく。

#### (4) OARAI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL の開催結果について

- ひたちなか大洗リゾート構想の取組の一環として、カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベント「OARAI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」を8月27日に開催。
  
- 国の規制緩和により、全国で初めて海外から外国人が参加して開催されたカジキ釣り国際大会には、外国人のチャーター船3隻を含む総勢34隻、約200人が参加。また、人気アングラーによるトークショー、飲食ブースにおける地元海産物やカジキを使ったメニューの提供など、釣りファンのみならず幅広い方々も楽しめるよう実施した陸上イベントには、約3,000人が来場するなど、盛況のうちに閉幕。

#### (5) 砂沼サンビーチ跡地の利活用について

- 現状
  - ・ 跡地利活用に係る事業者公募の選定委員会において最優秀提案者に選定された「しもつま・まちづくり公社」と協議してきたところ、本年6月24日付けで同社から辞退の届出あり。
  - ・ これを受け、次点の株式会社<sup>リキヤンフ</sup>Recampとの協議を開始。
  
- 今後の対応
  - ・ 下妻市と連携しつつ、次点者との協議を継続していく。

## (6) 県北地域の振興について

- 政策企画部が実施している県北地域の振興事業について、前回定例会以降進捗等があった主なものを報告。

### ① 県北中小企業意識改革事業

県北地域の中小企業の新事業展開を促すため、公募により選定した10社のビジネスプランについて、多様な参加者がアイデアを出し合いプランの磨き上げを行うアイデアソンを7月から実施中。

### ② 県北起業家育成事業

新たなビジネスの創出・展開により県北地域の活性化を図るため誘致している起業型地域おこし協力隊について、7月に新たに1名委嘱し、現在19名が活動中。

### ③ 県北地域の魅力発信強化事業

県北地域の知名度向上と誘客促進を図るため、「アウトドア」をテーマとしたWEB動画を制作。今月30日から、いばキラTVにおいて配信予定。

## (7) 県出資法人の事業実績及び事業計画（資料3-3関係）

- 地方自治法の規定に基づき、政策企画部所管の「鹿島都市開発株式会社」及び「鹿島臨海鉄道株式会社」の事業実績及び事業計画を提出。



## ② 空き家バンク活用移住促進事業

空き家バンク担当職員向けの研修会開催やサポートデスク（オンライン）の設置、市町村が開催する空き家相談会への専門家派遣などを通じて、市町村の空き家バンク運営体制を支援

<実績等>

- 市町村担当職員向け研修会（5～9月に開催、計5回）
  - ・ 参加者 延べ215人
- 空き家相談会への専門家派遣
  - ・ 5市町村へ派遣予定（9～11月）
  - ※ 弁護士会、司法書士会、建築士会、宅建協会、行政書士会と連携

## ③ 本県での暮らしを紹介する特設サイトによる情報発信

コロナ禍での地方移住ニーズの高まりを受け、テレワークで実現可能となった新たなライフスタイルを紹介するサイトを開設(令和3年8月)し、東京圏の若い世代に向けて魅力を発信

<参考>総閲覧数：約22万回（令和4年8月末現在）



### テレワークをきっかけに移住

東京で単身赴任を1年間しており、当初は妻に東京に来てもらうことも考えましたが、テレワークが導入されたのと、家族で過ごす時間を増やすために、元々住んでいたひたちなか市へ戻ることを決めました。



### 3 地方創生関係交付金事業の効果検証について

#### (1) 概要

外部有識者で構成する「総合計画審議会 地方創生効果検証部会」を開催し、令和3年度に実施した地方創生関係交付金事業の効果検証を実施

<委員名簿> ※五十音順、◎部会長、○部会長代理

川井 真裕美	(株) MIITO CREATIVE 代表取締役
○清山 玲	茨城大学人文社会科学部 教授
高田 真理	(株) 常陽銀行
仁衡 琢磨	ペンギンシステム(株) 代表取締役
◎吉田 勉	常磐大学総合政策学部法律行政学科長・教授

#### (2) 開催日 令和4年8月26日(金)

#### (3) 評価対象事業

地方創生推進交付金事業	17 事業
地方創生拠点整備交付金事業	13 事業
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業※	2 事業
計	32 事業

※企業版ふるさと納税活用事業

#### (4) 評価結果

事業の効果		件数
A	地方創生に非常に効果的であった (全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる)	6
B	地方創生に相当程度効果があった (一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる)	9
C	地方創生に効果があった (KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる)	16
D	地方創生に効果がなかった (KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)	0
—	効果の有無はまだ分からない (事業効果の発現時期がまだ到来していない)	1
計		32

(5) 対象事業

種別	事業名	評価期間		事業の 効果	担当課 (◎とりまとめ課)	
		始期	終期			
推 進	1	つながる茨城チャレンジ フィールドプロジェクト	R 1	R 5	C	◎計画推進課 県北振興局
	2	わくわく茨城生活実現事業	R 1	R 6	C	◎計画推進課 労働政策課 技術課進課
	3	ひたちなか大洗リゾート構想 推進事業	R 2	R 4	C	地域振興課
	4	県北ニューツーリズム推進事業	R 2	R 4	B	県北振興局
	5	いばらきサイクルツーリズム 推進強化事業	R 3	R 5	B	スポーツ推進課
	6	いばらき e スポーツ産業創造 プロジェクト	R 1	R 5	C	産業政策課
	7	外国人材活躍促進事業	R 1	R 5	B	労働政策課
	8	プロフェッショナル人材戦略 拠点運営事業	R 2	R 4	B	労働政策課
	9	U I J ターン・地元定着支援 強化事業	R 2	R 4	A	労働政策課
	10	次世代技術活用ビジネスイノベ ーション創出事業	R 1	R 3	B	技術革新課
	11	県北地域牽引産業・中核企業 創出事業	R 2	R 4	A	技術革新課
	12	スタートアップ・エコシステム 拠点都市推進事業	R 3	R 5	C	◎技術革新課 科学技術振興課
	13	高度 I T 人材等育成・新事業 創出支援事業	R 3	R 5	A	産業政策課 ◎技術革新課
	14	いばらき地酒バー販売拡大促進 事業	R 1	R 3	B	技術革新課
	15	いばらき宇宙ビジネス創造拠点 事業	H30	R 4	C	科学技術振興課
	16	Society5.0 地域社会実装推進 事業	R 2	R 4	C	科学技術振興課
	17	ビジット茨城・D X 誘客促進 事業	R 3	R 5	—	国際観光課

種別	事業名		評価期間		事業の 効果	担当課 (◎とりまとめ課)
			始期	終期		
拠点	1	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	R 2	R 6	C	生活文化課
	2	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	H29	R 3	C	スポーツ推進課
	3	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業	H29	R 3	C	技術革新課
	4	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	H30	R 4	A	技術革新課
	5	つくば創業プラザ分室整備事業	R 1	R 5	A	技術革新課
	6	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業	R 2	R 6	A	技術革新課
	7	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	H30	R 4	C	農業技術課
	8	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」	H30	R 4	B	農業技術課
	9	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	H30	R 4	C	農業技術課
	10	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業	R 1	R 5	C	農業技術課
	11	水産試験場内水面支場研究機能強化事業	H30	R 4	B	漁政課
	12	茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業	R 1	R 5	C	観光物産課
	13	茨城県フラワーパーク振興対策事業	R 2	R 6	C	観光物産課
寄附活用	1	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画	R 2	R 6	B	計画推進課
	2	茨城県就職支援奨学金助成事業	H30	R 4	C	労働政策課

## 4 三菱ケミカル株式会社との戦略的パートナーシップ協定の締結について

---

### (1) 目的

鹿島臨海工業地帯の主要企業の一つである三菱ケミカル株式会社と県が、循環型コンビナートの形成やカーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた連携・協力を図ることにより、地域経済の持続的な発展と、わが国における循環型社会及びカーボンニュートラルの実現に資することを目的とする。

### (2) 協定締結日

令和4年9月12日

### (3) 協定の概要

#### ① 連携・協力事項

- ・ ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環に関すること
- ・ 化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換に関すること
- ・ コンビナートから排出される二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の原料化に関すること
- ・ 新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保に関すること

#### ② 各主体の役割

##### ア 三菱ケミカル株式会社

- ・ 連携・協力事項の取組に向けた技術開発、県内における技術実証及び設備投資
- ・ コンビナート内や他地域（海外を含む）との連携・協力の推進

##### イ 県

- ・ 国の支援制度活用及び県による支援に向けた検討、調整
- ・ 県内立地企業及び研究機関、国、市町村等との連携・協力の推進
- ・ 新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保に向けた取組支援

## 5 OARAI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL の開催結果について

### (1) 目的

世界的にも富裕層に人気が高いマリンレジャーであるカジキ釣りの国際大会を開催するとともに、カジキ釣りファンはもとより、幅広い層に訴求する総合イベントとして開催することで、ひたちなか大洗地域の魅力を国内外に発信し、地域のブランド力向上や新たな誘客につなげる。

### (2) イベント概要

- ① 開催日：令和4年8月27日（土）～28日（日）※荒天により28日は中止
- ② 場 所：大洗マリーナを拠点とした茨城県沖 及び 大洗港区第4埠頭
- ③ 主催者：大洗インターナショナルフィッシングフェスティバル実行委員会  
（構成団体）茨城県、大洗町、大洗町商工会、（一社）大洗観光協会、  
いばらきビルフィッシュトーナメントネットワーク、  
（株）茨城ポートオーソリティ

### ④ 開催内容

#### ア カジキ釣り国際大会（大洗マリーナを拠点とした茨城県沖）

関係法令の改正等による規制緩和を経て、全国で初めて海外から外国人が参加するカジキ釣り国際大会を開催

参加隻数：34隻（参加人数：約200人）

招待選手：11人（外国人6人（米国等より）、日本人5人（佐々木主浩氏ほか））

大会結果：釣果6匹（ヒットは16回）

表彰式：来賓、大会参加者等で約200人出席（場所：クリスタルパレス）

#### イ 陸上イベント（大洗港区第4埠頭）

カジキ釣りファンはもとより、幅広い層に訴求するイベントを開催  
（主なイベント）

- ・ 村田基氏など人気アングラーによるトークショー
- ・ カジキ解体ライブショー
- ・ 地元海産物やカジキを使ったメニュー提供（飲食ブース、キッチンカー）
- ・ 大洗高校マーチングバンド部の演奏
- ・ 室屋義秀トークショー（大洗観光協会主催、28日のエアショーは中止）
- ・ 堤防釣り大会（日本釣振興会主催） 等

来場者数：約3,000人（27日のみ）

### (3) その他

OARAI INTERNATIONAL FISHING FESTIVALを盛り上げるため、カジキグルメフェアを開催

内 容：カジキを使ったメニュー提供、ポスター掲示等による同イベントのPR

期 間：令和4年8月1日（月）～9月30日（金）

参加店舗：ひたちなか大洗地域を中心に30店舗

(出発式)



(スタートフィッシング)



(イベント会場)



(トークショー)



(検量式)



(表彰式)



## 6 県北地域の振興について

### (1) 県北中小企業意識改革事業

#### ① 目的

県北地域の中小企業の経営者を対象に、本質的な経営課題に対する「気づき」を促すセミナーを開催するとともに、ビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を促す。

#### ② 概要

##### ア セミナーの開催

○経営基盤の強化を支援するセミナー			
開催日	5月28日	6月11日	6月25日
参加者数	31名	33名	41名
○異業種との共創対話を支援するセミナー			
開催日	6月4日	6月11日	6月25日
参加者数	33名	32名	27名
内 容	<p>組織体制やマーケティングなど経営全般に精通したコンサルタントや経営改革で成功している企業の経営者等を招へいしたセミナーを開催し、経営課題に対する「気づき」を促す</p>		



##### イ ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの開催）

期 間	令和4年7月～令和5年1月（全7回）
場 所	日立地区産業支援センター
参加者数	①7月16日 63名 ②8月13日 58名（オンライン） ③9月10日 53名 （今後の予定） ④10月15日 ⑤11月19日 ⑥12月10日⑦1月28日
内 容	<p>公募により選定した10社のビジネスプランについて、多様な参加者がアイデアを出し合うアイデアソンの手法を活用して磨き上げを行い、企業の新事業開発を促進</p>



## (2) 県北起業家育成事業

### ① 目的



地域課題を解決するための起業人材の誘致や起業家コミュニティの構築を図るための支援を実施し、新たなビジネスの創出・展開を進め、県北地域の活性化を目指す。

### ② 概要

#### ア 起業型地域おこし協力隊の誘致等

委嘱者	委嘱時期	人数（活動拠点）
	令和元年度	3名（大子町3名）
	令和3年度	8名（日立市2名、常陸太田市2名、常陸大宮市2名、大子町2名）
	令和4年度	8名（日立市4名、常陸太田市1名、大子町3名）
	合計	19名（日立市6名、常陸太田市3名、常陸大宮市2名、大子町8名）
※この他、現在1名が委嘱に向けて準備中		
内容	県北地域の地域課題の解決等に取り組む起業予定者を誘致するとともに、コーディネーター等によりビジネスアイデアの実現を支援し、持続可能なビジネス展開と新規雇用の創出を推進	

#### イ 隊員による県北地域での起業

委嘱時期	人数	事業内容
令和元年度	3名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーヒーと家具の店（2名での共同経営）</li> <li>・移動式あそび場の運営等</li> </ul> 
令和3年度	4名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体等のプロモーション映像の制作受託</li> <li>・農業イベントの開催等</li> <li>・テントサウナイベントの開催等</li> <li>・レンタルスペース、アウトドア事業等</li> </ul> 
合計	7名	



### (3) 県北地域の魅力発信強化事業

#### ① 目的

魅力的な地域資源にフォーカスした訴求力あるコンテンツを制作し、県北地域の知名度向上と誘客促進を図る。

#### ② 概要

「アウトドア」をテーマとした、県北地域の豊かな自然やキャンプ場等のアウトドアスポット、食などの地域資源を織り交ぜたWEB動画「県北高校 焚き火部の野望」の制作・広報

#### ア 6市町担当者打合会議の開催

各市町の意見等を踏まえ、取り上げる地域資源、広報ツールを決定

開催日	4月19日、5月24日、6月22日、9月2日
内容	・各市町の地域情報聴取 ・動画企画案に対する意見交換 ・広報ツールの検討

#### イ WEB動画の撮影

時期	7月28日～8月1日
場所	・日立市：道の駅日立おさかなセンター、檜村ふぁーむ ・常陸太田市：道の駅ひたちおおた ・高萩市：Bush & Lake in はぎビレッジ ・北茨城市：二ツ島陸橋 ・常陸大宮市：御前山青少年旅行村 ・大子町：常陸大子駅前商店街、諏訪神社 など
食材	伊勢海老、常陸牛、鮎、五浦ハム、自然薯、チーズ（ひたちおおたチーズ工房） など

#### ウ 広報等

配信時期	予告編（約25秒）：9月20日予定 本編：9月30日予定
配信媒体	いばキラTV
広報等	・県公式SNS、県広報紙「ひばり」等での告知 ・県北6市町の広報誌、ホームページ、SNSでの告知 ・デジタルサイネージ（イバラキセンス、茨城空港、TX、道の駅等）でのPR ・ケーブルテレビでのPRなどを予定

## 令和 4 年 第 3 回定例会 総務企画委員会資料

### 県出資法人の事業実績及び事業計画の概要

- 鹿島都市開発株式会社…………… 2
  
- 鹿島臨海鉄道株式会社…………… 7

令和 4 年 9 月 15 日

政 策 企 画 部

1 出資法人の概要																									
①法人の名称	鹿島都市開発株式会社																								
②所在地	茨城県神栖市大野原四丁目7番1号																								
③設立年月日	昭和44年7月7日																								
④代表者名	代表取締役社長 中川 欽正																								
⑤基本財産	1,480,800千円																								
⑥設立根拠	会社法第2編第1章 (旧商法第2編第4章)																								
⑦設立目的・経緯	鹿島地域の都市づくりの一環を担うため、ホテルの経営や住宅団地・工業用地等の造成事業などを行い、計画的な都市開発を進め、生活環境の整備を図る。																								
⑧組織	<table border="1"> <tr> <td>役職員数</td> <td>取締役12人</td> <td>監査役2人</td> <td>常勤職員219人 嘱託・臨時85人(R4.7.1現在)</td> </tr> </table> <p>組織機構 (課所単位まで)</p> <pre> graph TD     A[取締役会] --- B[取締役]     A --- C[総務企画部]     A --- D[不動産部]     A --- E[ホテル部]     A --- F[設計開発部]     A --- G[施設管理部]     C --- C1[総務課]     C --- C2[経理課]     C --- C3[企画課]     C --- C4[営業課]     D --- D1[不動産課]     D --- D2[鹿島用地管理センター]     E --- E1[予約センター]     E --- E2[宿泊課]     E --- E3[料飲課]     E --- E4[購買課]     E --- E5[調理課]     F --- F1[都市整備課]     F --- F2[上下水道課]     G --- G1[管理課]     G --- G2[深芝管理事務所]     G --- G3[鹿嶋管理事務所]     G --- G4[潮来管理事務所]     G --- G5[給食管理事務所]     </pre>	役職員数	取締役12人	監査役2人	常勤職員219人 嘱託・臨時85人(R4.7.1現在)																				
役職員数	取締役12人	監査役2人	常勤職員219人 嘱託・臨時85人(R4.7.1現在)																						
⑨出資状況	<p>(上位5団体、出資者名、金額、割合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>出資者名</th> <th>金額(千円)</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>693,000</td> <td>46.8</td> </tr> <tr> <td>鹿島都市開発株式会社役員持株会</td> <td>116,500</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行</td> <td>74,000</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>株式会社常陽銀行</td> <td>72,000</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>株式会社筑波銀行</td> <td>72,000</td> <td>4.9</td> </tr> </tbody> </table>	出資者名	金額(千円)	割合(%)	茨城県	693,000	46.8	鹿島都市開発株式会社役員持株会	116,500	7.9	株式会社日本カストディ銀行	74,000	5.0	株式会社常陽銀行	72,000	4.9	株式会社筑波銀行	72,000	4.9						
出資者名	金額(千円)	割合(%)																							
茨城県	693,000	46.8																							
鹿島都市開発株式会社役員持株会	116,500	7.9																							
株式会社日本カストディ銀行	74,000	5.0																							
株式会社常陽銀行	72,000	4.9																							
株式会社筑波銀行	72,000	4.9																							
⑩資産状況 (令和4年3月末現在)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(単位:千円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,033,473</td> <td>現金、預金等</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>991,837</td> <td>建物、土地等</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,025,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>914,006</td> <td>未払費用等</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,727,522</td> <td>長期借入金等</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>△ 4,616,218</td> <td>資本金等</td> </tr> <tr> <td>負債・資本合計</td> <td>3,025,310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(単位:千円)	摘要	流動資産	2,033,473	現金、預金等	固定資産	991,837	建物、土地等	資産合計	3,025,310		流動負債	914,006	未払費用等	固定負債	6,727,522	長期借入金等	資本	△ 4,616,218	資本金等	負債・資本合計	3,025,310	
項目	金額(単位:千円)	摘要																							
流動資産	2,033,473	現金、預金等																							
固定資産	991,837	建物、土地等																							
資産合計	3,025,310																								
流動負債	914,006	未払費用等																							
固定負債	6,727,522	長期借入金等																							
資本	△ 4,616,218	資本金等																							
負債・資本合計	3,025,310																								

## 2 令和3年度事業実績

### (1) 事業内容

中期経営計画に基づき、売上の拡大や経費の削減等の経営改善に努めた。

ホテル事業は、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う選手・スタッフの利用や、新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場の利用などにより増収となった。

不動産事業は、一部テナントの退去に伴い、減収となった。

施設管理事業は、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理方法を変更したこと等により、減収となった。

設計管理事業は、鹿島開発関連事業の進展に伴い、減収となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期に及ぶと想定されることから、固定資産の減損処理による特別損失を計上し、約1,231百万円の当期純損失となった。

#### ア ホテル事業

鹿島セントラルホテル新館・本館及び温泉施設の営業を行った。

##### ・宿泊部門

客室稼働率 28.9% (新館：32.5%、本館：23.7%)

##### ・婚礼宴会部門

婚礼受注数 27件 (宴会場：6件、レストラン等：21件)

##### ・温泉部門

利用者数 160,491人

##### ・売上高 8億3,700万円

#### イ 不動産事業

鹿島セントラルビル新館及び本館のオフィス、潮来市日の出地区の土地にかかる賃貸及び管理業務を行った。

・セントラルビル入居率 75.8% (新館：89.3%、本館：62.5%)

・売上高 3億9,500万円

#### ウ 施設管理事業

県及び地元市から上下水道施設、給食施設、教育余暇施設及び衛生施設の管理業務を受託した。

・売上高 16億1,800万円

#### エ 設計管理事業

県や地元市から道路・河川、上下水道、公園・緑地等の工事などに係る設計及び施工管理等の業務を受託した。

・売上高 4億1,700万円

#### オ 土地管理事業

県の用地管理センター管理運営業務等を受託した。

・売上高 7,700万円

## (2) 収支状況

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 収 益	3,344,240	宿泊・宴会売上、賃貸収入、受託料等
営 業 外 収 益	37,545	受取利息等
経 常 収 益 計 ①	3,381,785	
営 業 費 用	3,159,008	原材料費、人件費、経費等
営 業 外 費 用	13,153	雑損失等
経 常 費 用 計 ②	3,172,161	
経 常 利 益 ③ (①-②)	209,624	
特 別 収 益 計 ④	0	
特 別 損 失 計 ⑤	1,446,148	
税 引 前 当 期 純 利 益 ⑥ (③+④-⑤)	△1,236,524	
法 人 税 等 ⑦	△5,890	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥-⑦)	△1,230,634	
前 期 繰 越 損 益 ⑨	△4,866,384	
当 期 末 未 処 分 損 益 累 計 ⑩ (⑧+⑨)	△6,097,018	

## (3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
出 資 金		
補 助 金	16,567	茨城県新型コロナウイルス感染症拡大防止 営業時間短縮要請協力金 16,567
委 託 金	1,270,712	立地整備課 208,208 鹿行水道事務所 20,746 鹿島下水道事務所 750,936 流域下水道事務所 206,430 用地管理センター 84,392
貸 付 金		
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高		

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業内容

令和2年4月に策定した第四次中期経営計画については、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画との乖離が生じたため、令和4年度から令和6年度の計画の見直しを行った。当計画のもと、新たな事業展開と経営基盤を再構築し、進行管理に努めるとともに、売上拡大や経費削減を図り、利益の確保に努める。

#### ア ホテル事業

多様なニーズに対応した宿泊プランや婚礼プラン等を提供し、受注拡大を図るとともに、鹿行5市の観光部署及び観光協会との連携を密にし、セールス活動を展開していく。

また、業務提携している民間企業と連携し、自社ホームページやSNS等を活用した情報発信に努める。

##### ○宿泊部門

- ・ビジネス客の取り込みのために、ニーズに合わせた各種プランの提供のほか、ホームページやネットエージェントを活用して利用者数増加を図る。
- ・土日祝日対策として、スポーツエージェントや旅行会社のほか、鹿行地域の市及び観光協会等と連携を図り、周遊プランの策定を進め、セールスを展開する。

##### ○宴会部門

- ・婚礼受注を獲得するため、資格取得等によりプランナーの育成を図るとともに、関係業者から情報収集を図り、多様化する婚礼スタイルに対応するプランの提供に努める。
- ・一般宴会については、進出企業や団体等への積極的なセールスに努め、各種パーティーなどの受注拡大を図る。

##### ○レストラン部門

- ・和食、洋食、中華、鉄板焼の各レストランで、メニュー数の絞り込みや価格の見直しを行うとともに、モニターの活用により幅広い意見を取り入れ、各種フェアやイベントを開催し、集客を図る。

##### ○温泉部門

- ・ポイントサービスや日替り湯、割引イベント等を開催し、新規顧客の獲得とリピーター客の確保に努める。
- ・地元情報誌への広告掲載やSNS等での情報提供に努め、集客を図る。

#### イ 不動産事業

賃貸業については、鹿島セントラルビルの立地・交通の優位性、複合ビルとしての利便性等を積極的にPRすることで、テナントの入居促進を図り、収益向上に努める。

#### ウ 施設管理事業

多様な入札方式や指定管理者制度等に柔軟に対応するため、専門的技術に係る研修、技術資格の取得など人材育成に努め、競争力の強化を図る。

#### エ 設計管理事業

これまでの信頼・実績を維持しつつ、地域特性に精通した優位性を生かし、積極的に営業活動を展開して受注拡大に努める。

## (2) 収支計画

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 収 益	3,281,783	宿泊・宴会売上、賃貸収入、受託料等 雑収益等
営 業 外 収 益	9,672	
経 常 収 益 計 ①	3,291,455	
営 業 費 用	3,191,783	原材料費、人件費、経費等 雑損失等
営 業 外 費 用	9,672	
経 常 費 用 計 ②	3,201,455	
経 常 利 益 ③ (①-②)	90,000	
特 別 収 益 計 ④	0	
特 別 損 失 計 ⑤	0	
税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	90,000	
法 人 税 等 ⑦	2,334	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥-⑦)	87,656	
前 期 繰 越 損 益 ⑨	△6,097,018	
当期末未処分損益累計 ⑩ (⑧+⑨)	△6,009,362	

## (3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
出 資 金		
補 助 金		
委 託 金	1,588,664	下水道施設指定管理業務 1,276,198 用地管理センター運營業務 84,700 設計管理業務等 227,766
貸 付 金		
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高		

1 出資法人の概要

①法人の名称	鹿島臨海鉄道株式会社		
②所在地	茨城県東茨城郡大洗町桜道 301		
③設立年月日	昭和 44 年 4 月 1 日		
④代表者名	代表取締役社長 篠部 武嗣		
⑤基本財産	1,226,000 千円		
⑥設立根拠	会社法第 2 編第 1 章 (旧商法第 2 編第 4 章)		
⑦設立目的・経緯	<p>鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。</p> <p>その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅～北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって、同社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。</p>		
⑧組織	役員員数 取締役 17 人    監査役 3 人    常勤職員 82 人 嘱託・臨時 14 人		
	組織機構 (課所単位まで) <pre>                     graph TD                         S[社長] --- PS[副社長]                         PS --- S1[専務]                         S1 --- T[取締役]                         T --- CS[監査役]                         T --- EA[エンライアンス室]                         T --- AS[安全推進室]                         T --- TE[総務企画部]                         TE --- TB[総務課]                         TE --- TF[財務課]                         TE --- TK[企画課]                         T --- TS[運輸事業部]                         TS --- TD[大洗駅]                         TS --- TK1[旅客営業課]                         TK1 --- TD1[売店]                         TS --- TR[運輸車両課]                         TS --- TS1[施設課]                         TS1 --- TS2[保全区]                         T --- TG[貨物事業部]                         TG --- TH[貨物営業課]                         TG --- TH1[神栖駅]                     </pre>		
⑨出資状況	(上位 5 団体、出資者名、金額、割合)		
	出資者名	金額(千円)	割合(%)
	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5
	茨城県	362,000	29.5
	日本製鉄株式会社	60,000	4.9
	三菱ケミカル株式会社	54,800	4.5
	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9
⑩資産状況 (令和 4 年 3 月 31 日現在)	(単位:千円)		
※単位未満切捨のため合計が一致しない場合がある。		金額	摘要
	流動資産	1,720,345	現金預金、有価証券等
	固定資産	2,285,725	鉄道事業固定資産等
	資産合計	4,006,071	
	流動負債	304,349	預り連絡運賃、未払金等
	固定負債	686,935	退職給付引当金等
	負債合計	991,285	
	純資産	3,014,785	資本金等
負債・純資産合計	4,006,071		



## 2 令和3年度事業実績

### (1) 事業内容

中期経営計画（H31～R5）に掲げた「輸送の安全確保」、「お客さまの求める質の高いサービスの提供」、「地域との連携・共生」の3つの基本的な考え方をもとに、持続可能な経営基盤の確立に取り組みつつ以下の事業を実施した。

#### ア 旅客運輸事業

大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0kmと、JR鹿島神宮駅までの3.2kmの直通乗り入れを合わせ、計56.2kmの旅客鉄道事業を実施したほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施した。

令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やテレワークの推進、沿線学校の休校、各種イベントの中止などがあったものの、旅客輸送量は前年度を上回り、対前年度比104.9%の1,571千人となった。

- 旅客輸送量 1,571千人（対前年度比 104.9%）
  - ・通勤旅客 247千人（対前年度比 99.1%）
  - ・通学旅客 790千人（対前年度比 104.5%）
  - ・定期外旅客 533千人（対前年度比 108.6%）

#### イ 貨物運輸事業

鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と奥野谷浜駅の間を結ぶ19.2kmの貨物鉄道事業を実施した。

令和3年度は、台風や大雪などの自然災害の影響を大きく受けたものの、景気が回復基調に向かったことや、積替ステーションのサービス開始による新規顧客の獲得などにより、貨物輸送量は発送・到着ともに前年度を上回り、対前年度比107.0%の270.7千トンとなった。

- 貨物輸送量 270.7千トン（対前年度比 107.0%）
  - ・発送 180.5千トン（対前年度比 106.9%）
  - ・到着 90.2千トン（対前年度比 107.0%）

## (2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	909,540	旅客運輸収入、貨物運輸収入等
営業外収益	18,818	有価証券利息等
経常収益計①	928,359	
営業費用	1,001,550	人件費、内燃動力費、修繕費等
営業外費用	1,182	
経常費用計②	1,002,733	
経常利益③ (①-②)	▲74,374	
特別利益計④	29,373	
特別損失計⑤	13,389	
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	▲58,390	
法人税等⑦	3,104	
当期純利益⑧ (⑥-⑦)	▲61,494	
前期利益剰余金⑨	1,850,280	
—		
利益剰余金⑩ (⑧+⑨)	1,788,785	

※ 金額は千円未満を切捨てているため、合計が一致しない場合がある。

## (3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金		
補助金	31,017	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (国補助額 9,707) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (国補助額 12,666) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (県補助額 822、市町補助額 822) 茨城県事業者支援一時金(5,000) 運行継続支援金(大洗町 1,000、銚田市 1,000)
委託金		
貸付金		
損失補償限度額 年度末残高		

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業内容

引き続き、地域における基幹的な公共交通機関としての役割を担っていくため、中期経営計画（H31～R5）に掲げた3つの「基本的な考え方」をもとに、「経営の目標」を定め、引き続き経営改革に取り組んでいく。

<中期経営計画（H31～R5）>

##### 【基本的な考え方】

- ・輸送の安全確保
- ・お客さまの求める質の高いサービスの提供
- ・地域との連携・共生

##### 【経営目標】

『持続可能な経営基盤の確立 ～地域に信頼される鉄道を目指して～』

#### ア 旅客運輸事業

大洗鹿島線沿線におけるさらなる人口減少に加え、いまだに収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響など、引き続き厳しい経営環境が想定されるが、大洗駅、新鉾田駅へのエレベーターの設置によるバリアフリー化の推進や、イベントに合わせた車両増結や臨時列車の運行、茨城デスティネーションキャンペーンへの参画などにより、利用者数の増加を図る。

○営業目標：旅客輸送量	2,043 千人
・通勤旅客	282 千人
・通学旅客	988 千人
・定期外旅客	773 千人

#### イ 貨物運輸事業

トラックドライバー不足を背景としたモーダルシフトが引き続き想定されるため、新規貨物獲得に向けた営業強化や、大型リフター導入による貨物取扱能力の増強などにより、貨物輸送量の増加を図る。

○営業目標：貨物輸送量	280 千トン
・発送	185 千トン
・到着	95 千トン

## (2) 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	1,084,937	旅客運輸収入、貨物運輸収入等
営業外収益	10,674	有価証券利息等
経常収益計①	1,095,611	
営業費用	1,090,468	人件費、内燃動力費、修繕費等
営業外費用	1,167	
経常費用計②	1,091,635	
経常利益③ (①-②)	3,976	
特別利益計④	397,867	
特別損失計⑤	397,867	
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	3,976	
法人税等⑦	3,104	
法人税等調整額⑧	0	
当期純利益⑨ (⑥-⑦-⑧)	872	
前期利益剰余金⑩	1,788,785	
—		
利益剰余金⑪ (⑨+⑩)	1,789,657	

※ 金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## (3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金		
補助金	416,835	鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (国補助額 11,639) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (国補助額 5,632、県補助額 5,632、市町補助額 5,632) 観光振興事業 (国補助額 158,566、大洗町 138,080、銚田市 91,654)
委託金		
貸付金		
損失補償限度額 年度末残高		